

平成29年度水産関係補正予算の概要

平成29年12月
水産庁

総額 555億円

公共	148億円
非公共	407億円

1 「TPP等関連政策大綱」の着実な実施（230億円）

○ 水産業競争力強化緊急事業 230億円

① 広域浜プラン等に基づく実証的取組等に対する支援 5億円

- ・ 広域浜プラン等に基づく収入向上・コスト削減の実証的取組（養殖用生餌の安定供給、機能再編等）や定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動を支援

② 水産業競争力強化のための機器等導入に対する支援 40億円

- ・ 広域浜プラン等に基づく生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援

③ 水産業競争力強化のための施設整備 32億円

- ・ 広域浜プランに基づき、高鮮度化、産地市場統廃合等による競争力強化を図るための共同利用施設の新設・改築、既存施設の撤去を支援

④ 水産業競争力強化のための漁船導入に対する対策 145億円

- ・ 広域浜プランに基づく担い手へのリース方式による漁船の導入や国際水準に見合った漁船の導入を支援

⑤ 水産業競争力強化のための金融支援 7億円

- ・ 漁業用機器や漁船の導入に係る借入資金の実質無利子化等を支援

2 水産業の輸出力の強化（71億円）

○ 水産物輸出拡大緊急対策事業 71億円

① 水産物輸出促進のための基盤整備＜一部公共＞ 61億円

- ・ 今後、輸出拡大が見込まれる大規模な拠点漁港・港湾における集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の整備を支援

② HACCP対応のための施設改修等支援事業 10億円

- ・ 輸出先国のHACCP基準を満たすための水産加工

- ・流通施設の改修等を支援

(関連対策)

○ 品目別輸出促進緊急対策事業 20億円の内数

- ・輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な機器整備、海外でのプロモーション活動、輸出重点品目の減産防止対策や効果的な資源の増大方法の実証等を支援

○ 規格・認証、知的財産の戦略的活用の推進のうち、日本発の水産エコラベル認証取得加速化事業 8億円の内数

- ・日本発の水産エコラベル認証の国内外への普及を加速化させるため、認証を取得しやすくするシステムの構築や講習会・研修会の開催等を支援

3 漁業構造改革の推進（22億円）

○ 漁業構造改革総合対策事業 22億円

- ・資源管理に取り組む漁業者による革新的な操業・生産体制の確立や操業転換を促進するため、高性能漁船の導入等による生産性・収益性向上の実証の取組を支援

4 外国漁船対策等（124億円）

① 漁業取締船の建造 40億円

- ・我が国海域において操業する外国漁船への取締体制を強化するため、水産庁所属の漁業取締船を2隻建造

② 漁業安全情報伝達迅速化事業 17億円

- ・北朝鮮からミサイルが発射された際の情報を迅速かつ確実に漁船へ伝達できるよう、自動で情報発信するシステムを導入

③ 韓国・中国等外国漁船操業対策事業 50億円

- ・急増する韓国・中国等の外国漁船に対応するため、漁業者が行う外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援

④ 沖縄漁業基金事業 18億円

- ・日台漁業取決め海域等において、沖縄の漁業者が行う外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援

5 防災・減災対策の加速化（108億円）

○ 漁業地域における防災・減災対策の推進

① 水産基盤整備事業＜公共＞ 79億円

- ・ 台風や豪雨等の自然災害への対策として、防波堤の耐波性能の確保など漁港施設の機能強化等を支援

② 漁港関係等災害復旧事業＜公共＞ 27億円

- ・ 台風や豪雨等により被災した漁港施設等の復旧等を早期に実施

③ 漁港海岸事業＜公共＞ 2億円

- ・ 台風等の自然災害への対策として、漁港地域における堤防等の整備を推進

水産業競争力強化緊急事業

【23,000百万円】

対策のポイント

水産業の競争力強化を図るため、持続可能な収益性の高い操業体制への転換の取組を支援します。

<背景／課題>

- ・「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、意欲ある漁業者が将来にわたり希望を持って漁業経営に取り組むことができるよう水産業の体質強化を図ることが重要です。
- ・このため、浜の広域的な機能再編等を通じて持続可能な収益性の高い操業体制への転換を進める必要があります。

政策目標

平成32年までに1経営体当たりの生産額を10%以上向上

<主な内容>

1. 広域浜プラン緊急対策事業

485百万円

複数の漁村地域が連携して取り組む浜の機能再編や中核的担い手の育成を推進するための「浜の活力再生広域プラン」等に基づき、意欲ある漁業者が実施する収入向上・コスト削減の実証的取組（養殖用生餌の安定供給、機能再編等）や定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動を支援します。

（補助率：定額、1／2
事業実施主体：民間団体等）

2. 競争力強化型機器等導入緊急対策事業

4,000百万円

「浜の活力再生広域プラン」等に基づき、意欲ある漁業者が生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入する場合に支援します。

（補助率：定額、1／2
事業実施主体：民間団体等）

3. 水産業競争力強化緊急施設整備事業

3,187百万円

「浜の活力再生広域プラン」に基づき、競争力強化のために必要となる施設の整備、産地市場の統廃合等を推進するために必要な施設の整備及びそれら施設に関連する旧施設の撤去を支援します。

（補助率：1／2以内等
事業実施主体：都道府県、市町村、漁業協同組合等）

4. 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業

14,500百万円

(1) 浜の担い手漁船リース緊急事業

浜が連携して水産業の競争力強化を図るため、「浜の活力再生広域プラン」に基づき、中核的漁業者として位置づけられた者が所得向上に取り組むために必要な中古漁船又は新造漁船を円滑に導入できるよう支援します。

(2) 漁船漁業構造改革緊急事業

漁船漁業の競争力強化を図るため、「漁船漁業構造改革広域プラン」に基づき、中核的漁業者として位置づけられた者が収益性向上に取り組むために必要な中古漁船又は新造漁船を円滑に導入できるよう支援します。

補助率：定額、1/2
事業実施主体：民間団体

5. 水産業競争力強化金融支援事業

730百万円

2又は4の事業により、漁船の建造・取得・改修、漁業用機器等の導入を図る漁業者等が借り入れる資金について、実質無利子や無担保・無保証人等での融資が可能となるよう支援します。

融資枠：180億円
保証枠：152億円
補助率：定額、1/2
事業実施主体：民間団体

(注)・1、2、4及び5の事業については、民間団体に基金を造成し、複数年度の事業実施を可能とするなど弾力的な運用を行います。

補助率：基金管理団体へは定額（支援対象者へは、事業費の定額、1/2以内 等）
基金管理団体：民間団体
支援対象者：「浜の活力再生広域プラン」等に基づき水産業の競争力強化に取り組む漁業者または漁業者団体 等

・3の事業については、都道府県へ交付します。

お問い合わせ先：

1の事業	水産庁防災漁村課	(03-6744-2392)
	水産庁栽培養殖課	(03-6744-2383)
	水産庁管理課	(03-3502-8452)
2の事業	水産庁企画課	(03-6744-2341)
3の事業	水産庁防災漁村課	(03-6744-2391)
	水産庁加工流通課	(03-3591-5612)
	水産庁栽培養殖課	(03-3501-3848)
4の事業	水産庁研究指導課	(03-6744-2031)
5の事業	水産庁水産経営課	(03-6744-2347)

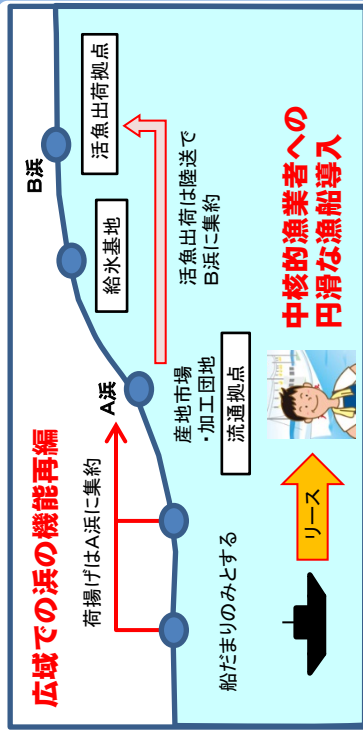
水産業競争力強化緊急事業

【平成29年度補正予算額：23,000百万円】

広域浜プラン（浜の活力再生広域プラン・漁船漁業構造改革広域プラン）

広大な漁村地域が連携して取り組む浜の機能再編や中核的漁業者の育成、漁船漁業の構造改革を推進

- 施設の再編整備等を推進
- 中核的漁業者を認定し、漁船の導入促進
- 収入向上・コスト削減の実証的取組（養殖用生餌の安定供給、機能再編等）への支援及び漁業用機器等の導入促進
- 定置網漁業の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動への支援



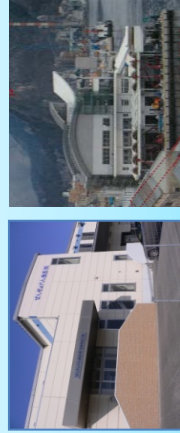
<プランに基づき以下の事業を実施>

水産業競争力強化緊急施設整備事業

「浜の活力再生広域プラン」（主に沿岸漁業）に基づき、高鮮度化、産地市場統廃合等による競争力強化を図るための共同利用施設の新設・改築、既存施設の撤去を支援

（補助対象施設例）

水産加工処理施設 産地市場



浜の担い手漁船リース緊急事業

「浜の活力再生広域プラン」（主に沿岸漁業）に基づき、中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入を支援

沿岸漁船

支援

国



漁船漁業構造改革緊急事業

「漁船漁業構造改革広域プラン」（主に沖合・遠洋漁業）に基づき、中核的漁業者への国際水準に見合った漁船の導入を支援

沖合・遠洋漁船

支援

国

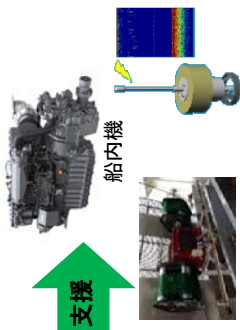


競争力強化型機器等導入緊急対策事業

「浜の活力再生広域プラン」等に基づき、生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援

支援

国



漁業用機器の例

自動いか釣り機 定置網用魚梁

自己負担部分に係る融資について実質無利子化等を措置

水産物輸出拡大緊急対策事業

【7, 100百万円】

対策のポイント

水産物の輸出拡大を図るため、大規模流通・輸出拠点漁港等の整備や水産加工施設等のHACCP対応の推進を支援します。

<背景／課題>

- ・TPPや日EU・EPAを契機として、高品質な我が国水産物の一層の輸出拡大を推進することが重要です。
- ・このため、大規模流通・輸出拠点漁港等の整備、輸出に必要な水産加工施設等のHACCP対応を総合的に推進することが必要です。

政策目標

水産物の輸出金額を平成31年までに3,500億円に拡大

<主な内容>

1. 水産物輸出促進緊急基盤等整備事業<一部公共> 6, 100百万円

(1) 水産物輸出促進緊急基盤整備事業<公共>

大規模流通・輸出拠点漁港（特定第3種漁港等）を核とした地域において、一貫した衛生管理の下での集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の一体的整備を推進します。

(2) 水産物輸出拡大施設整備事業

水産物の陸揚量が多い港湾を核とした地域において、港湾管理者等が行う岸壁等の整備と連携して、一貫した衛生管理の下での集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の一体的整備を推進します。

国費率：1／2等
事業実施主体：国、地方公共団体、水産業協同組合

2. 水産物輸出促進緊急推進事業（HACCP対応のための施設改修等支援事業） 1, 000百万円

輸出先国のHACCP基準への対応を目指す水産加工業者等に対し、水産加工施設の改修等を支援します。

補助率：1／2以内
事業実施主体：民間団体等

【平成29年度補正予算の概要】

（関連対策）

1. 水産物輸出促進緊急推進事業

2, 000百万円の内数

水産物の輸出を拡大するため、計画的な輸出に取り組む水産加工業者等に対する輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な機器整備、輸出先国のニーズ等に合わせて海外でのプロモーション活動の実施及び輸出重点品目であるホタテ、ナマコについて安定した生産量の確保を目的とした減産防止対策や効果的な資源の増大方法の実証等について支援します。

品目別輸出促進緊急対策事業で実施
委託費、補助率：定額、1／2以内
委託先、事業実施主体：民間団体等

2. 日本発の水産エコラベル認証取得加速化事業

800百万円の内数

我が国発の水産エコラベル認証の国内外への普及を加速化させるため、認証を取得しやすくするシステムの構築や、講習会・研修会の開催、海外専門家の招聘等について支援します。

規格・認証、知的財産の戦略的活用の推進で実施
補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

お問い合わせ先：

1の事業	水産庁計画課	(03-3502-8491)
2の事業	水産庁加工流通課	(03-3502-8427)
関連対策1の事業	水産庁加工流通課	(03-3502-8427)
	水産庁漁場資源課	(03-3502-8486)
	水産庁栽培養殖課	(03-3501-3848)
関連対策2の事業	水産庁企画課	(03-6744-2343)

水産物輸出拡大緊急対策事業

【平成29年度補正予算額：7,100百万円】

◆水産物輸出促進緊急基盤等整備事業（一部公共）

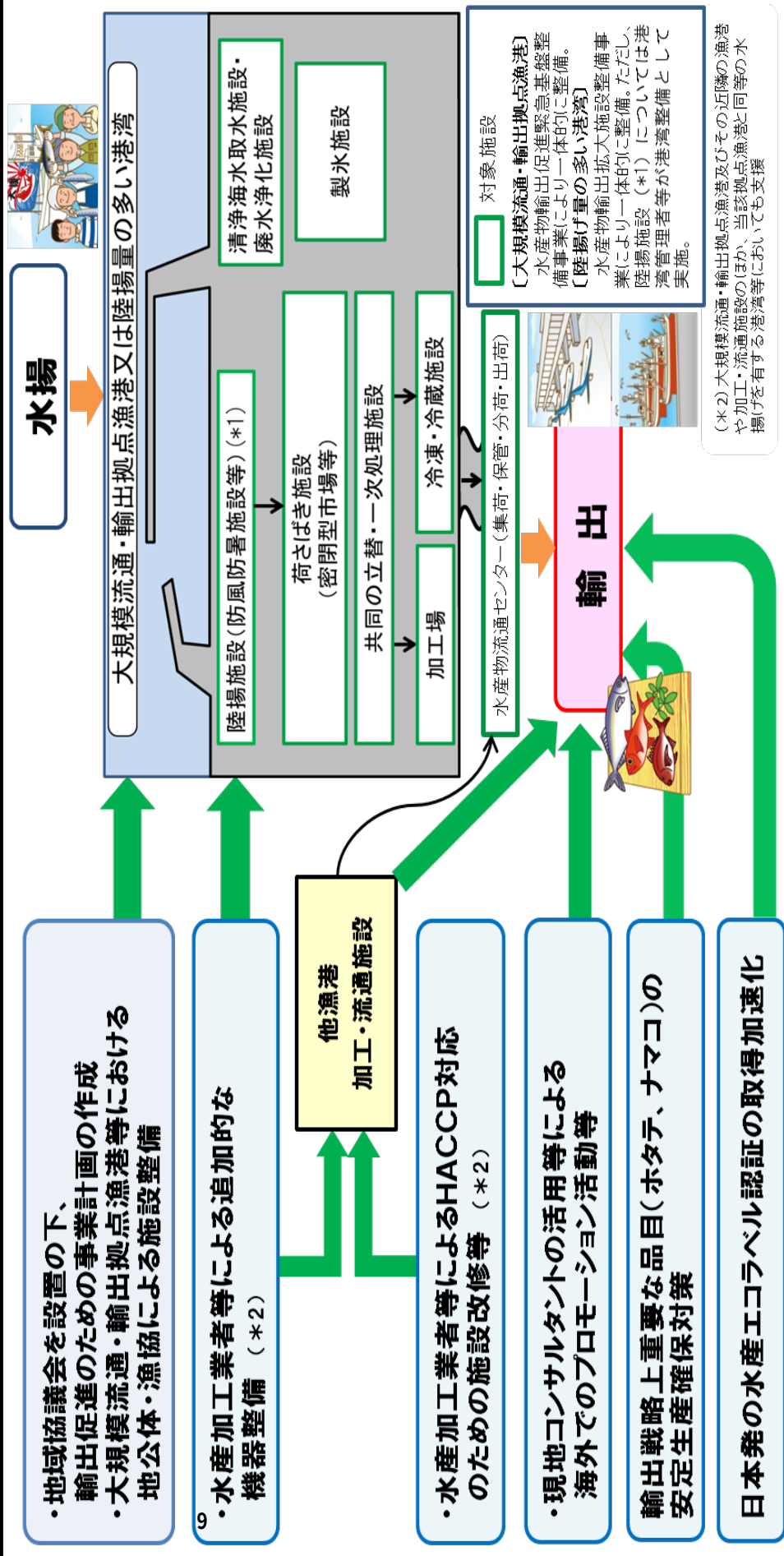
大規模流通・輸出拠点漁港（特定第3種漁港等）を核とした地域等で、周辺の産地からの水産物も取り込み、一貫した高度衛生管理の下での集荷・保管・分荷・出荷等に必要な施設を一体的に整備（輸出处体制を短期間に構築するため、荷さばき施設、製水施設等の整備を支援）

◆水産物輸出促進緊急推進事業（HACCP対応のための施設改修等支援事業）

輸出先国のHACCP基準に対応するための水産加工・流通施設の改修等を支援

◆品目別輸出促進緊急対策事業のうち水産物輸出促進緊急推進事業等（関連対策）

輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な機器整備の支援、海外でのプロモーション活動、ホタテ、ナマコの安定生産確保対策、日本発の水産エコラベル認証の普及加速化に向けたシステム構築等を実施



漁業構造改革総合対策事業

【2, 200百万円】

対策のポイント

- ・ 漁業・養殖業の競争力を強化するため、高性能漁船の導入等による生産性
- ・ 収益性向上の実証の取組に必要な経費を支援します。

<背景／課題>

- ・ 我が国の漁業・養殖業は、燃油価格の変動、外国漁船との競合、資材・餌料価格の高止まり等により厳しい経営環境にあります。
- ・ このため、漁業・養殖業の競争力を強化し、将来にわたる水産物の安定供給を確保するため、生産性・収益性の高い操業・生産体制の確立や操業転換を早急に図る必要があります。

政策目標

生産性・収益性の高い操業・生産体制の確立や操業転換を促進

<主な内容>

我が国漁業を取り巻く状況変化に対応し、資源管理に取り組む漁業者による革新的な操業・生産体制の確立や操業転換を促進するため、高性能漁船の導入等による生産性・収益性向上の実証の取組を支援します。

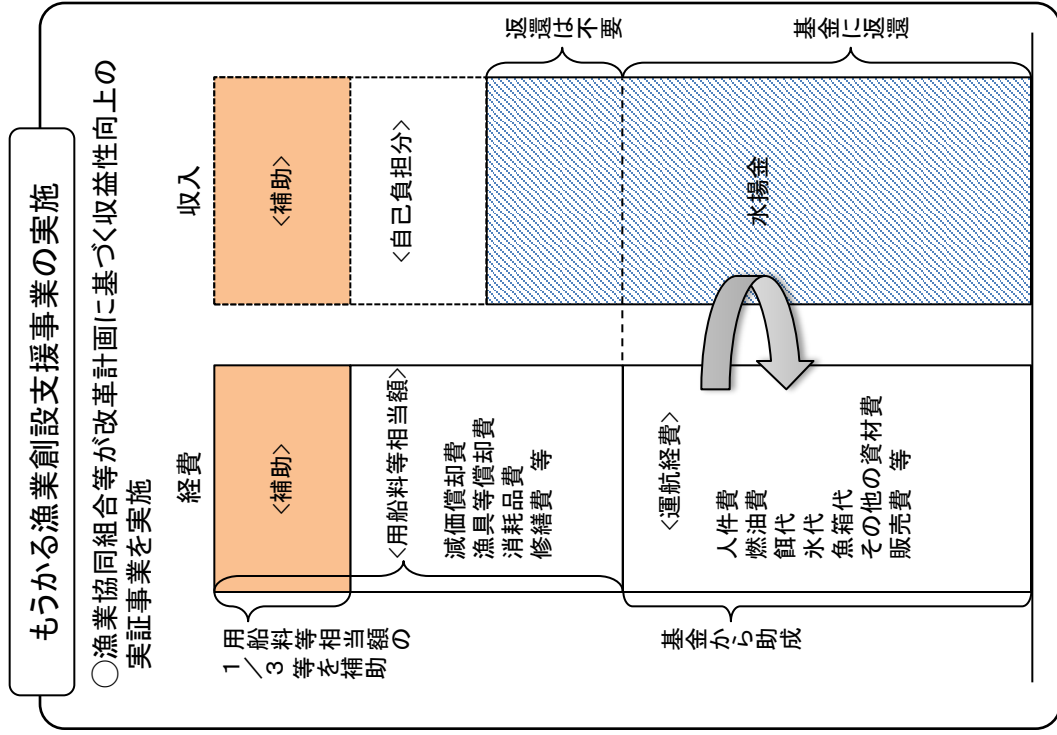
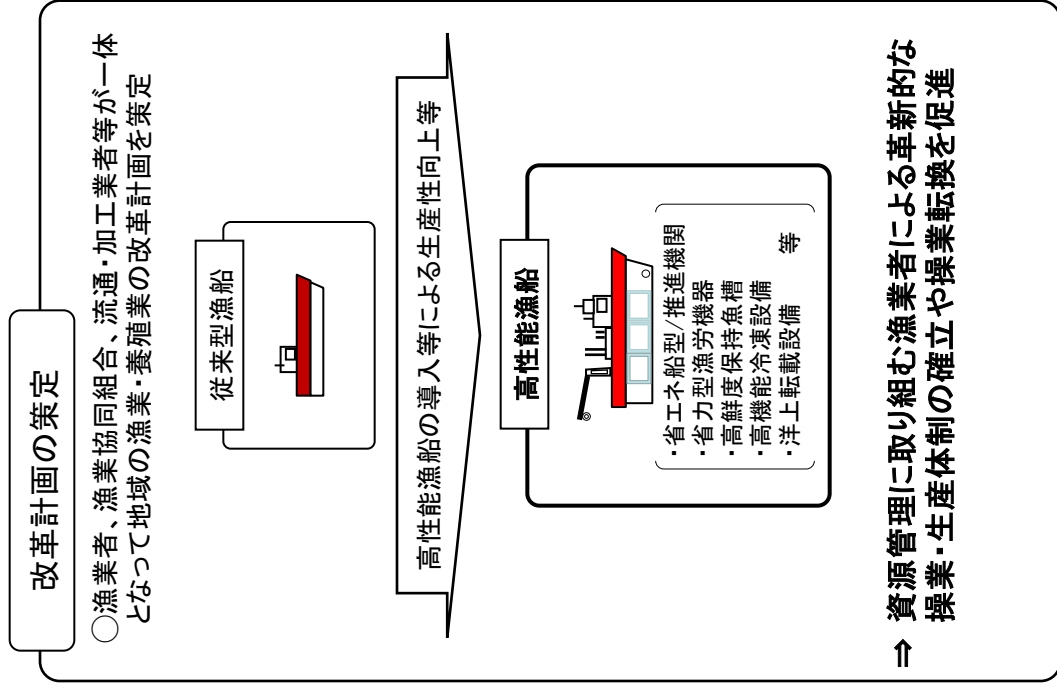
補助率：定額（用船料等相当額の1／3以内等）
事業実施主体：特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構

[お問い合わせ先：水産庁研究指導課（03-6744-0205）]

漁業構造改革総合対策事業

【平成29年度補正予算額：2,200百万円】

我が国漁業を取り巻く状況変化に対応し、資源管理に取り組み漁業者による革新的な操業・生産体制の確立や操業転換を促進するため、高性能漁船の導入等による生産性・収益性向上の実証の取組を支援。



補助対象：
運航経費、
用船料等相当額等

補助率：
定額、定額（用船料等相当額の1/3以内等）

事業実施主体：
特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構

交付先：
国
↓
特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構
↓
漁業協同組合等

外国漁船対策等

【12,357百万円】

対策のポイント

我が国周辺海域における水産資源の管理と操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制等を維持・強化します。

<背景／課題>

- ・外国漁船等による違反操業は、我が国周辺海域における水産資源管理の取組や我が国漁業者による円滑な漁場利用に対する大きな障害となっていることから、漁業取締りを強化することが必要です。
- ・特に近年、道東・三陸沖公海への中国漁船等の進出や日本海大和堆周辺など、我が国周辺海域において外国漁船の操業が増加・広域化する中、我が国水産資源の保存・管理及び漁業秩序の維持のための漁業取締りの充実、外国漁船の影響を受けている漁場の機能回復や漁業者の経営安定・被害救済への支援が求められています。
- ・また、北朝鮮から発射されたミサイルが我が国漁船操業海域付近に落下する事案が頻発しており、漁船への情報伝達の迅速化が求められています。

政策目標

漁業取締りの強化等による水産資源の適切な保存及び管理の推進

<主な内容>

1. 漁業取締船の建造

4,000百万円

我が国周辺海域における外国漁船への取締体制強化のため、漁業取締船白嶺丸を最新鋭船に代船するとともに、新たに漁業取締船1隻を建造します。

〔事業実施主体：国〕

2. 漁業安全情報伝達迅速化事業

1,658百万円

北朝鮮からミサイルが発射された際の情報を迅速かつ確実に漁船へ伝達できるよう、自動で情報発信するシステムの導入を支援します。

〔補助率：定額〕
事業実施主体：一般社団法人全国漁業無線協会〕

3. 韓国・中国等外国漁船操業対策事業

4, 950百万円

急増する韓国・中国等の外国漁船に対応するため、我が国海域において、漁業者が行う外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援します。

補助率：定額
事業実施主体：一般財団法人日韓・日中協定対策漁業振興財団

4. 沖縄漁業基金事業

1, 750百万円

日台漁業取決め海域等において、沖縄の漁業者が行う外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援します。

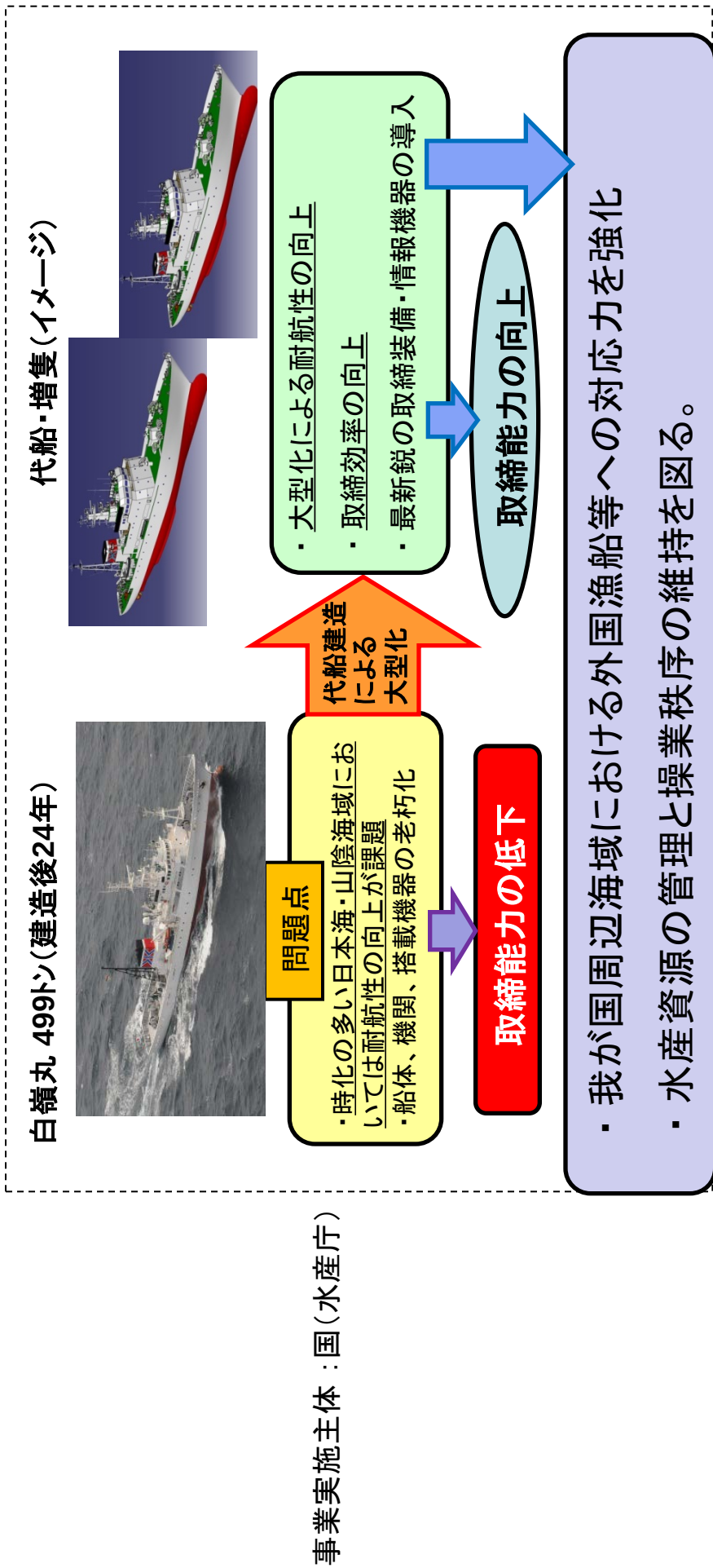
補助率：定額
事業実施主体：公益財団法人沖縄県漁業振興基金

お問い合わせ先：
1、2の事業 水産庁管理課 (03-3502-0942)
3、4の事業 水産庁漁業調整課 (03-3502-8469)

漁業取締船の建造

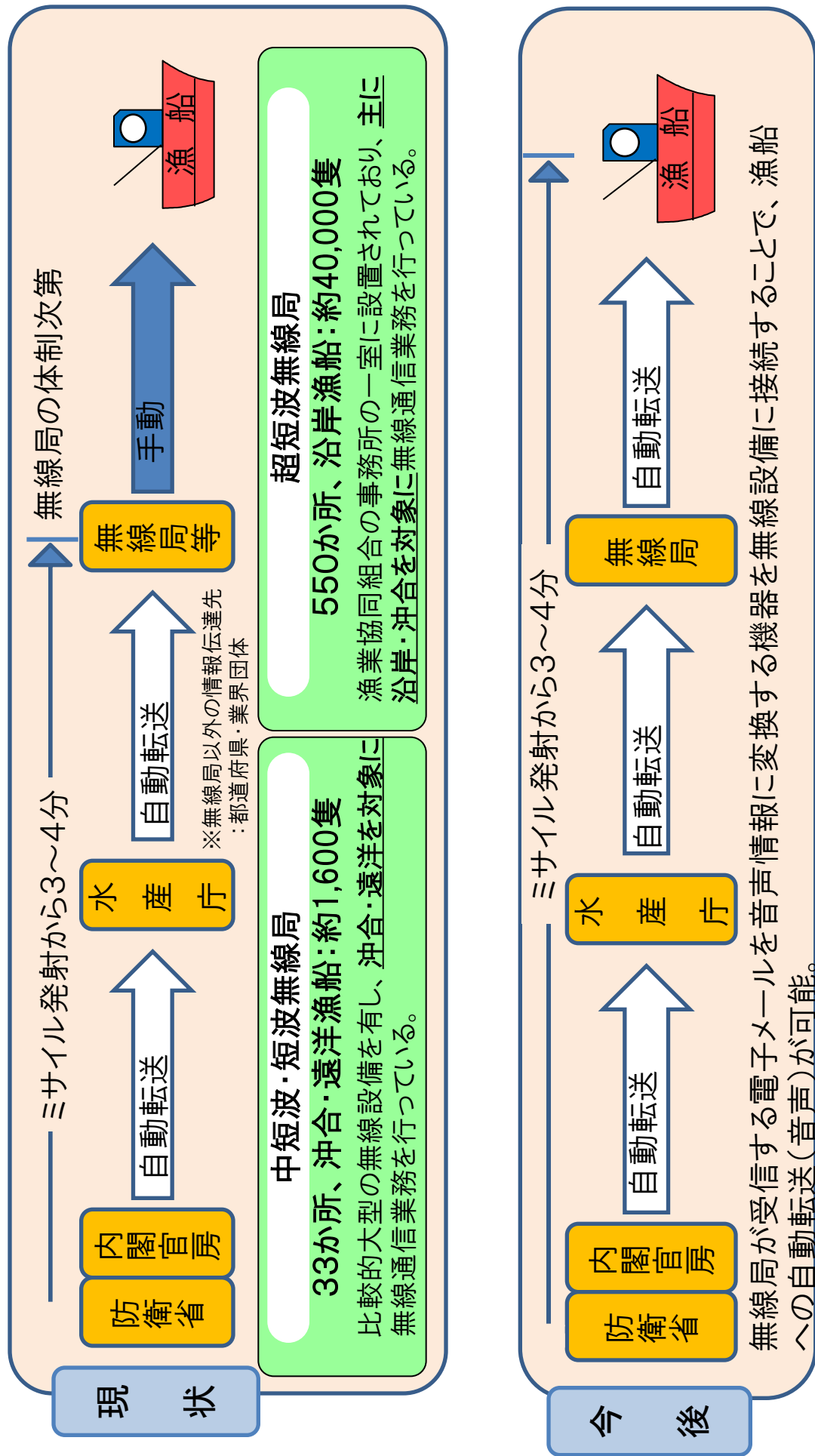
【平成29年度補正予算額：4,000百万円】
 (国庫債務負担為限度額(3年)：8,544百万円)

水産庁所属漁業取締船「白嶺丸」(船齢24年)の代船として、大型化した最新鋭の漁業取締船を建造するとともに、新たに取締船1隻を建造し、漁業取締体制の強化を図る。これにより、水産資源の保存管理を推進し、その維持増大に貢献する。



漁業安全情報伝達迅速化事業

【平成29年度補正予算額：1,658百万円】



韓国・中国等外国漁船操業対策事業

【平成29年度補正予算額：4,950百万円】

日本海の大和堆周辺水域等において、急増する韓国・中国等の漁船により影響を受けている漁場の機能回復や日韓漁業交渉中断等に伴う我が国漁業者の経営安定・被害救済のための対策を支援。



沖縄漁業基金事業

【平成29年度補正予算額：1,750百万円】

外国漁船により影響を受けている沖縄県の漁業者の経営安定・被害救済のための対策を基金により助成

沖縄の漁場を外国漁船から守る

- ・ 外国漁船の操業状況調査・監視、漁具・施設被害の復旧支援に要する経費を支援
- ・ 日本漁船の操業状況等を把握するシステムの開発・運用に対する支援。
- ・ 外国漁船による投棄漁具の回収・処分費への支援
- ・ 外国漁業者との民間交流による操業ルール策定を推進

17

沖縄の漁業の収益力を高める

- ・ 沖縄産水産物の流通促進及び消費の拡大に必要な取組への支援

沖縄の美しい海を残す

- ・ 海岸清掃等の活動への支援

補助率：定額（定額、1/2以内、2/3以内、1/3以内）

事業実施主体：公益財団法人沖縄県漁業振興基金

交付先：

国⇒公益財団法人沖縄県漁業振興基金⇒漁業協同組合等

・ 外国漁船の操業状況調査・監視、外国漁船による漁具・施設被害の復旧支援等



・ 流通の目詰まりを解消するために行う消費地のニーズ把握や必要な加工機器の整備等の支援

・ 漁場生産力・漁労生産性向上のため漂流・漂着ゴミの除去活動への支援



効果

- ・ 資源回復による漁場拡大
- ・ 漁獲量の増加
- ・ 経営の安定

水産基盤整備事業（公共）

【11, 882百万円】

対策のポイント

- ・総合的なTPP等関連政策大綱に基づき、水産物の輸出拡大を図るため、大規模流通・輸出拠点漁港において、衛生管理対策等を推進します。
- ・自然災害に強く安全で安心な漁業地域の実現に向けて、漁業地域における防災・減災対策や長寿命化対策を推進します。

<背景／課題>

- ・「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、高品質な我が国水産物の一層の輸出拡大を図るため、大規模流通・輸出拠点漁港において、衛生管理対策や流通機能の高度化を図ることが必要です。
- ・九州北部豪雨等近年の異常に発達する台風・低気圧災害や、南海トラフ等の切迫する大規模地震・津波災害に備え、人命・財産や施設被害、地域産業への影響を最小限に抑えるため、施設の機能強化等が必要です。

政策目標

- 水産物輸出額の拡大
(1,700億円（平成24年） → 3,500億円（平成31年）)
- 流通拠点漁港における水産物の品質向上や出荷安定の推進
(水産物取扱量のおおむね50%について新たな品質向上等の取組を実施（平成33年度）)
- 流通・輸出拠点漁港のうち、新たに輸出を拡大させる漁港の増加
(おおむね60漁港で数量、魚種、輸出先国を拡大（平成33年度）)
- 流通拠点漁港のうち、災害発生時における水産業の早期回復体制が構築された漁港の増加
(おおむね30%の漁港において早期回復体制を構築（平成33年度）)

<主な内容>

1. 水産物輸出促進緊急基盤整備事業

4, 000百万円

大規模流通・輸出拠点漁港（特定第3種漁港等）を核とした地域において、一貫した衛生管理の下での集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等を一体的に整備します。

直轄漁港整備事業	700百万円
水産流通基盤整備事業	3,300百万円
国費率：10/10、2/3、1/2	
事業実施主体：国、地方公共団体等	

2. 自然災害に備えた漁業地域の防災・減災対策

7, 882百万円

近年異常に発達する台風・低気圧災害や切迫する大規模地震・津波災害に備えた漁業地域の防災・減災対策を推進します。

直轄漁港整備事業	2,046百万円
水産流通基盤整備事業	1,999百万円
水産生産基盤整備事業	1,582百万円
水産物供給基盤機能保全事業	963百万円
漁港施設機能強化事業	1,292百万円
国費率：10/10、1/2等	
事業実施主体：国、地方公共団体	

[お問い合わせ先：水産庁計画課（03-3502-8491）]

水産基盤整備事業

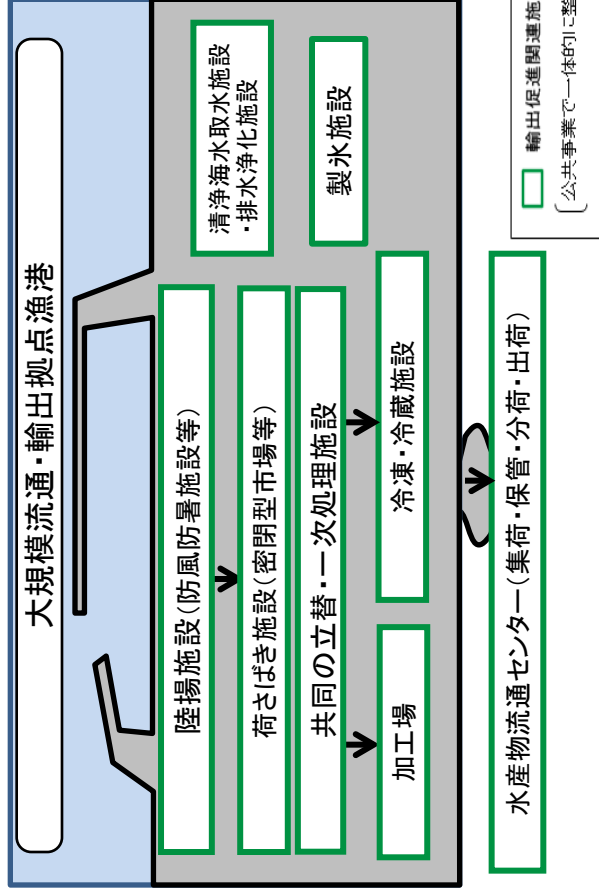
【平成29年度補正予算額：11,882百万円】

- ① TPP等関連政策大綱に基づき、水産物の輸出拡大を図るため、大規模流通・輸出拠点漁港において、衛生管理対策等を推進。
- ② 近年の異常に発達する台風や低気圧等の自然災害に強く、安全で安心な漁業地域の実現に向けて、漁業地域における防災・減災対策を推進。

①TPP等関連政策大綱に基づく対策：4,000百万円

「大規模流通・輸出拠点漁港」(特定第3種漁港等)を核とした地域において、周辺の小規模な産地からの水産物も取り込み、一貫した衛生管理の下での集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等について、一体的に整備。

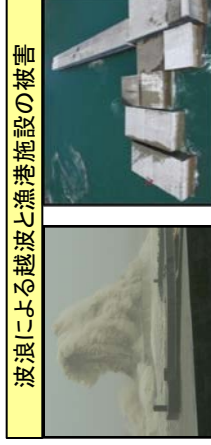
大規模流通・輸出拠点漁港における施設の一体的な整備



②防災・減災対策：7,882百万円

九州北部豪雨等近年の異常に発達する台風・低気圧災害や、南海トラフ等の切迫する大規模地震・津波災害に備え、人命・財産や施設被害、地域産業への影響を最小限に抑えるため、防波堤等施設の機能強化対策を実施。

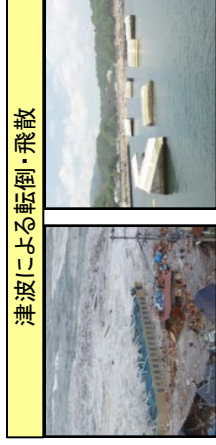
防波堤の耐波性能の確保



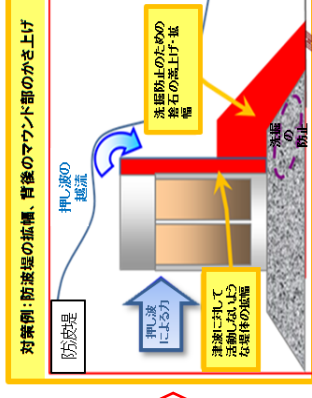
対策



粘り強い構造を持つ防波堤



対策



漁港関係等災害復旧事業（公共）

【2, 742百万円】

対策のポイント

台風、地震等により被災した漁港や海岸等を早期に復旧するため、災害復旧事業を実施します。

<背景／課題>

台風、地震等により漁港や海岸等が被災した場合に、水産物供給機能の回復等を図るため、災害復旧事業による早期の復旧が必要です。

政策目標

地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧

<主な内容>

1. 漁港、海岸等の災害復旧事業

2, 694百万円

台風、地震等により被災した漁港や海岸等の災害復旧を実施します。

国費率（基本）：4/5、2/3、6.5/10
事業実施主体：都道府県、市町村

2. 漁港、海岸等の災害関連事業

48百万円

台風により海岸に漂着した流木等が海岸保全施設の機能を阻害する場合、流木等を処理する災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業を実施します。

国費率（基本）：5/10
事業実施主体：都道府県、市町村

[お問い合わせ先：水産庁防災漁村課（03-3502-5638）]

漁港関係等災害復旧事業

【平成29年度補正予算】
2,742百万円

1. 漁港施設災害復旧事業

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律に基づき、暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により生じた災害にかかった施設を復旧する事業

【対象施設】

- 防波堤、岸壁、航路、泊地、道路等の漁港施設
- 堤防、護岸等の海岸保全施設
- 消波堤等の漁業用施設

(2)事業主体 : 地方公共団体
(3)国庫負担率(基本) : 4/5、2/3、6.5/10

2. 漁港施設災害関連事業

暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により生じた災害にかかった施設の復旧、海岸に漂着した流木等の処理を行う事業

【対象施設】

- 漁業集落環境施設の復旧
- 海岸に漂着した流木等が海岸保全施設の機能を阻害する場合の流木等の処理

(2)事業主体 : 地方公共団体
(3)国庫負担率 : 5/10



防波堤の損壊(福井県 高浜漁港(台風21号))

漁港海岸事業（公共）

【200百万円】

対策のポイント

津波、高潮等による被害で、人命や国民の生活に大きな支障が生じるおそれのある地域において、海岸保全施設の整備を推進し、防災・減災対策の強化を図ります。

<背景／課題>

- ・我が国は台風の常襲地帯であり、かつ地震多発地帯にあるため、高潮や津波による海岸災害が頻発しています。また、海岸侵食も全国的に顕在化しています。
- ・大規模自然災害に対して、ハード対策とソフト対策を組み合わせた防災・減災対策を強化していく必要があります。

政策目標

- 安全で活力ある漁村づくり
- 漁業地域の防災機能・減災対策の強化
- 海岸堤防の整備率 69%（平成32年度）

<主な内容>

海岸保全施設整備事業（高潮対策事業）

本年の台風により被害が発生した地域などにおける再度災害防止のため、高潮対策等を緊急的に実施する。

補助率：2／3
事業実施主体：地方公共団体

[お問い合わせ先：水産庁防災漁村課（03-3502-5304）]

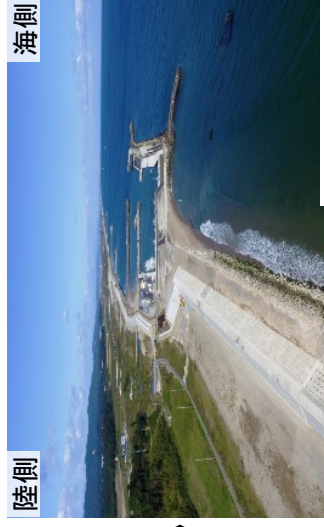
津波、高潮対策等を推進するための海岸保全施設の整備

本年の台風により被害が発生した地域などにおける再度災害防止のため、高潮対策等を緊急的に実施する。

【津波対策】



津波浸入状況（平成23年 宮城県渡波漁港海岸）



海岸堤防による津波浸入の防止



【高潮対策】



台風による高波災害
（平成16年 大分県臼杵漁港海岸）



堤防嵩上げによる越波の防止